



平成18年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年4月14日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6915 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 光明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 松本 欣二 TEL 03(3542)3410
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当ありません 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年2月中間期の業績(平成17年9月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	11,635	9.7	394	52.7	1,516	14.7
17年2月中間期	12,881	2.5	833	3.1	1,322	3.8
17年8月期	25,019		1,460		3,218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	801	127.0	56	79
17年2月中間期	353	37.9	25	03
17年8月期	1,713		118	83

(注) 期中平均株式数 18年2月中間期 14,118,967株 17年2月中間期 14,111,906株 17年8月期 14,112,442株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年2月中間期				
17年2月中間期				
17年8月期			35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	20,351	12,406	61.0	878	66
17年2月中間期	19,727	10,651	54.0	754	89
17年8月期	20,871	12,046	57.7	850	85

(注) 期末発行済株式数 18年2月中間期 14,120,184株 17年2月中間期 14,109,962株 17年8月期 14,116,304株
 期末自己株式数 18年2月中間期 8,745株 17年2月中間期 5,467株 17年8月期 6,925株

2. 平成18年8月期の業績予想(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	23,250	2,660	1,420	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円57銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	635,637		2,119,348		1,813,691	
2. 受取手形		953,170		1,398,983		1,365,810	
3. 売掛金		7,376,263		6,285,982		6,986,301	
4. 棚卸資産		1,191,027		1,097,643		1,040,426	
5. 繰延税金資産		489,416		271,198		463,858	
6. その他		324,041		717,682		479,357	
貸倒引当金		3,602		1,635		3,459	
流動資産合計		10,965,955	55.6	11,889,202	58.4	12,145,986	58.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,579,743		2,429,189		2,497,503	
2. 機械及び装置		738,876		676,758		722,619	
3. 土地	1	2,180,057		2,180,057		2,180,057	
4. 建設仮勘定		118,484		91,345		190,336	
5. その他		223,856		235,605		195,676	
有形固定資産合計		5,841,018	29.6	5,612,955	27.6	5,786,192	27.7
(2) 無形固定資産		312,973	1.6	350,589	1.7	374,117	1.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,824,057		2,008,481		1,861,730	
2. 繰延税金資産		303,367		87,987		255,425	
3. その他		494,186		420,373		473,325	
貸倒引当金		14,305		18,508		25,130	
投資その他の資産合計		2,607,306	13.2	2,498,334	12.3	2,565,352	12.3
固定資産合計		8,761,298	44.4	8,461,880	41.6	8,725,662	41.8
資産合計		19,727,253	100.0	20,351,082	100.0	20,871,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,029,003		899,520		944,155		
2. 買掛金		3,800,276		3,619,779		3,625,027		
3. 短期借入金	1	1,370,000		1,270,000		1,370,000		
4. 未払法人税等		589,725		290,303		622,958		
5. 未払消費税等	5	2,912		-		5,805		
6. 賞与引当金		360,000		302,000		432,000		
7. その他		393,758		395,728		355,529		
流動負債合計		7,545,675	38.2	6,777,332	33.3	7,355,477	35.2	
固定負債								
1. 退職給付引当金		1,147,851		1,019,948		1,013,381		
2. 役員退職慰労引当金		382,197		146,896		455,820		
固定負債合計		1,530,048	7.8	1,166,844	5.7	1,469,201	7.0	
負債合計		9,075,724	46.0	7,944,176	39.0	8,824,679	42.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
資本剰余金合計		2,442,250	12.4	2,450,242	12.0	2,446,868	11.7	
利益剰余金								
1. 利益準備金		258,271		258,271		258,271		
2. 任意積立金		2,305,496		2,277,192		2,305,496		
3. 中間(当期)未処分利益		3,260,970		4,920,944		4,620,757		
利益剰余金合計		5,824,738	29.5	7,456,407	36.6	7,184,525	34.4	
その他有価証券評価差額金		71,764	0.4	188,574	0.9	101,724	0.5	
自己株式		10,786	0.1	19,886	0.1	14,337	0.1	
資本合計		10,651,529	54.0	12,406,906	61.0	12,046,969	57.7	
負債・資本合計		19,727,253	100.0	20,351,082	100.0	20,871,648	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,881,421	100.0		11,635,239	100.0		25,019,141	100.0
売上原価	5		10,134,337	78.7		9,322,108	80.1		19,778,627	79.1
売上総利益			2,747,083	21.3		2,313,131	19.9		5,240,513	20.9
販売費及び一般管理費	5		1,913,483	14.8		1,918,494	16.5		3,779,888	15.1
営業利益			833,600	6.5		394,637	3.4		1,460,625	5.8
営業外収益	1		521,913	4.1		1,184,067	10.1		1,803,647	7.2
営業外費用	2		33,253	0.3		61,940	0.5		45,374	0.1
経常利益			1,322,260	10.3		1,516,763	13.0		3,218,897	12.9
特別利益	3		257,981	2.0		419	0.0		453,347	1.8
特別損失	4		607,397	4.7		143,393	1.2		694,822	2.8
税引前中間(当期)純利益			972,844	7.6		1,373,789	11.8		2,977,422	11.9
法人税、住民税及び事業税		592,569				271,099		1,184,337		
法人税等調整額		26,989	619,559	4.9	300,737	571,837	4.9	80,011	1,264,348	5.1
中間(当期)純利益			353,285	2.7		801,952	6.9		1,713,073	6.8
前期繰越利益			2,907,684			4,118,991			2,907,684	
中間(当期)未処分利益			3,260,970			4,920,944			4,620,757	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 過年度相当額は発生年度より3年間にわたり、均等額を特別損失に計上することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	5.リース取引の処理方法 同 左	5.リース取引の処理方法 同 左
6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	6.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。この結果、特別損 失として土地に係る減損損失を 504,741千円計上し、従来の方法によ った場合と比較して税引前中間純利 益が同額減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累 計額については、改正後の中間財務 諸表等規則に基づき土地勘定の金額 から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。この結果、特別損失と して土地に係る減損損失を504,741千 円計上し、従来の方法によった場合 と比較して税引前当期純利益が同額 減少しております。</p> <p>なお、当該土地に係る減損損失累 計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき土地勘定の金額から 直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(確定拠出年金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用します。本移行に伴う当中間会計期間の損益への影響はありませんが、当事業年度では約400,000千円の利益となる見込みです。また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴う過去勤務債務が約200,000千円(退職給付債務の増加)発生する見込みです。 なお、上記移行及び制度の改定に伴う退職給付債務等が確定していないことにより、当事業年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>		<p>(確定拠出年金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、本移行に伴う利益441,119千円が発生しております。 また、本移行に付随して平成17年3月に退職一時金制度の改定を行っており、当該改定に伴って発生した過去勤務債務251,948千円を当期の費用として一括処理しております。 上記の移行に伴う利益と過去勤務債務の一括費用処理額を相殺した189,717千円を退職給付制度変更終了益として特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
1. (1)担保に提供している資産			
現金及び預金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
建物	1,319,606千円	1,243,441千円	1,280,386千円
土地	939,015千円	939,015千円	939,015千円
	<u>2,268,622千円</u>	<u>2,192,456千円</u>	<u>2,229,401千円</u>
(2)上記に対する債務			
短期借入金	1,370,000千円	1,270,000千円	1,370,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,070,499千円	5,288,289千円	5,197,845千円
3. 保証債務			
(1)関係会社の銀行借入金及び買建為替予約に対する保証			
CHIYODA INTEGR (HK), INC.	- 千円	126,000千円	243,667千円
CHIYODA INTEGR OF AMERICA(SAN DIEGO) INC.	102,006千円	213,247千円	100,000千円
CHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC.	47,340千円	20,353千円	57,695千円
CHIYODA INTEGR CO., (PENANG)SDN. BHD.	- 千円	7,891千円	- 千円
	<u>149,346千円</u>	<u>367,492千円</u>	<u>401,362千円</u>
4. 受取手形割引高	522,969千円	-千円	-千円
5. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、その差額を「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,062千円	5,126千円	9,237千円
受取配当金	303,806千円	850,704千円	1,401,028千円
受取家賃	7,075千円	13,316千円	18,375千円
ロイヤリティ収入	162,628千円	227,618千円	321,480千円
為替差益	-千円	69,952千円	-千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,993千円	7,392千円	15,696千円
社債利息	1,267千円	-千円	1,267千円
手形売却損	6,033千円	1,838千円	10,247千円
記念行事費	-千円	46,278千円	-千円
為替差損	13,496千円	-千円	17,970千円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
機械及び装置	-千円	338千円	66千円
工具器具備品	-千円	75千円	72千円
土地	215,361千円	-千円	215,361千円
	<u>215,361千円</u>	<u>413千円</u>	<u>215,500千円</u>
役員保険解約益	42,620千円	-千円	42,620千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損			
建物	-千円	1,126千円	6,890千円
機械及び装置	5,402千円	14,922千円	11,081千円
車輛運搬具	196千円	33千円	196千円
工具器具備品	1,027千円	1,994千円	3,425千円
ソフトウェア	-千円	206千円	-千円
	<u>6,626千円</u>	<u>18,284千円</u>	<u>21,592千円</u>
ゴルフ会員権評価損	700千円	-千円	11,500千円
役員退職金	-千円	103,035千円	-千円
特別退職金	-千円	22,074千円	-千円
過年度役員退職慰労引当	57,963千円	-千円	115,926千円
金繰入額			

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)												
減損損失	<p style="text-align: center;">504,741千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="549 448 815 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地		<p style="text-align: center;">504,741千円</p> <p>当会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1163 448 1430 645"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は損益管理単位である事業所ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>上記土地につきましては工場用地として取得しましたが、使用見込みがなく、回収可能価額として使用価値を用いることが出来なくなり、その時価（正味売却価額）が取得原価に比べて著しく下落したため504,741千円の減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	遊休	土地
場所	用途	種類													
宮城県 仙台市	遊休	土地													
場所	用途	種類													
宮城県 仙台市	遊休	土地													
その他特別損失	<p style="text-align: center;">37,366千円</p> <p>社葬に関連する費用 37,366千円を「その他特別損失」として計上しております。</p>		<p style="text-align: center;">37,366千円</p> <p>社葬に関連する費用 37,366千円を「その他特別損失」として計上しております。</p>												
5. 減価償却実施額															
有形固定資産	195,594千円	188,880千円	403,932千円												
無形固定資産	26,375千円	41,421千円	53,715千円												

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>37,116</td> <td>25,226</td> <td>11,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,116</td> <td>25,226</td> <td>11,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	37,116	25,226	11,890	合計	37,116	25,226	11,890	1年内	8,032千円	1年超	3,858千円	合計	11,890千円	支払リース料	5,868千円	減価償却費相当額	5,868千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>19,782</td> <td>11,381</td> <td>8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,782</td> <td>11,381</td> <td>8,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	19,782	11,381	8,400	合計	19,782	11,381	8,400	1年内	3,170千円	1年超	5,230千円	合計	8,400千円	支払リース料	2,551千円	減価償却費相当額	2,551千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,542</td> <td>5,207</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,128</td> <td>19,516</td> <td>5,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,670</td> <td>24,723</td> <td>7,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,542	5,207	2,335	工具器具備品	25,128	19,516	5,612	合計	32,670	24,723	7,947	1年内	3,950千円	1年超	3,996千円	合計	7,947千円	支払リース料	9,737千円	減価償却費相当額	9,737千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産その他	37,116	25,226	11,890																																																																						
合計	37,116	25,226	11,890																																																																						
1年内	8,032千円																																																																								
1年超	3,858千円																																																																								
合計	11,890千円																																																																								
支払リース料	5,868千円																																																																								
減価償却費相当額	5,868千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産その他	19,782	11,381	8,400																																																																						
合計	19,782	11,381	8,400																																																																						
1年内	3,170千円																																																																								
1年超	5,230千円																																																																								
合計	8,400千円																																																																								
支払リース料	2,551千円																																																																								
減価償却費相当額	2,551千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	7,542	5,207	2,335																																																																						
工具器具備品	25,128	19,516	5,612																																																																						
合計	32,670	24,723	7,947																																																																						
1年内	3,950千円																																																																								
1年超	3,996千円																																																																								
合計	7,947千円																																																																								
支払リース料	9,737千円																																																																								
減価償却費相当額	9,737千円																																																																								

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	754円89銭	1株当たり純資産額	878円66銭	1株当たり純資産額	850円85銭
1株当たり中間純利益金額	25円03銭	1株当たり中間純利益金額	56円79銭	1株当たり当期純利益金額	118円83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	25円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円78銭
<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,352,521株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年10月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 754円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 89円02銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 88円85銭</p>	
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
704円48銭	754円71銭				
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額				
40円48銭	89円02銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
40円37銭	88円85銭				
1株当たり純資産額	878円66銭				
1株当たり中間純利益金額	56円79銭				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	56円79銭				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	353,285	801,952	1,713,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(36,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	353,285	801,952	1,677,073
期中平均株式数(株)	14,111,906	14,118,967	14,112,442
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,380	1,347	6,070
(うち新株予約権(株))	(6,380)	(1,347)	(6,070)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。